様式第１号（第６条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 甲州市チャレンジショップ出店申込書 | |
| 年　　　月　　　日  （宛先）甲州市長  （申込者）所　　在  名　　称  代表者名  電話番号  チャレンジショップを出店したいので、甲州市チャレンジショップ事業実施要綱第６条の規定により、次のとおり申し込みます。 | |
| 出店する店舗の名称 |  |
| 出店を希望する区画 | A・B |
| 出店の期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで （６箇月以上２年以内） |
| 開店予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 添付書類 | 1.チャレンジショップ事業計画書（様式第２号）  2.履歴書（申込者が個人の場合）  3.公的身分証明書の写し（法人の場合は、定款及び登記事項証明書）  4.市税を完納していることを証する書類（法人の場合は、法人及び代表者の市税を完納していることを証する書類）  5.その他 |
| 備考 |  |

（注）　申込者が個人の場合は、所在に住所を、名称に氏名を記載してください。

様式第２号（第６条関係）

チャレンジショップ事業計画書

１.申込者

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 個人名又は法人名 |  |
| 役職及び代表者名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 連絡先 | 電話番号： |
| ＦＡＸ番号： |
| ｅ－ｍａｉｌ： |
| 携帯電話： |
| 生年月日  （法人は設立年月日） |  |
| 資本金又は出資金額 |  |

２.チャレンジショップの概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 店舗の名称 |  | | |
| 店舗の名称の由来 |  | | |
| 店舗の紹介 |  | | |
| 業種 |  | | |
| 営業時間 |  | | |
| 定休日 |  | | |
| 従業員数 | 正規従業員　　　人 | 臨時従業員　　　人 | 合計　　　　　　人 |
| 経営理念 |  | | |
| 利用の目的、動機等 |  | | |

３.事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 開業に必要な許認可の種類及び許認可の取得（見込み）状況 |  |
| 商品・サービス名 及び価格 |  |
| 宣伝方法及び集客方法 |  |
| 仕入先 |  |
| 組織体制及び協力者 |  |
| セールスポイント （独自性、地域性、新規性等） |  |
| チャレンジショップ終了後の予定 |  |

（注1）取扱商品の写真、カタログ等がある場合は添付してください。

（注2）提出いただいた資料は返却できませんので、あらかじめご了承ください。

４.事業計画書

（資金計画書）※開業までの資金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 | 店舗内容、備品購入等 | 万円 | 自己資金 | 万円 |
| 運転資金 | 商品仕入・経費支払資金等 | 万円 | その他（借入金） | 万円 |
|  | 合計 | 万円 | 合計 | 万円 |

（収支計画書）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 開業金額 | 軌道に乗った後 | 売上・仕入・経費等の根拠 |
| 売上高  ① | | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価（仕入高）  ② | | 万円 | 万円 |  |
| 経費 | 人件費 | 万円 | 万円 |  |
| 水道光熱費 | 万円 | 万円 |  |
| その他 | 万円 | 万円 |  |
| 合計  ③ | 万円 | 万円 |  |
| 利益　①－②－③ | | 万円 | 万円 | 合計 |

※　この用紙に記入できない場合は、別紙に記入し、添付してください。

（審査者）

|  |  |
| --- | --- |
| 審査日 | 年　　　月　　　日 |
| 所属・氏名 |  |

５.反社会的勢力排除に関する誓約

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、この制約に偽りがあった場合は、甲州市チャレンジショップ事業実施要綱第１１条の規定による決定の取消に異議なく応じます。

(１)　私は、自らが暴力団、暴力団員、準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係その他公益に反する行為をなす者（以下「暴力団員等」という。）でないこと、並びに、過去５年間もそうでなかったこと、及び次に掲げる事項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、暴力団員等を利用しないことを誓約する。

ア　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

イ　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

ウ　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

エ　暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

オ　暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(２)　私は、自ら又は第三者を利用して次に掲げる事項のいずれにも該当する行為を行わないことを誓約する。

ア　暴力的な要求行為

イ　法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

オ　その他前各号に準ずる行為

　　　年　　　月　　　日

（宛先)甲州市長

所　　在：

名　　称：

代表者名：

（注）　個人の場合は、所在に住所を、名称に氏名を記載してください。